



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月10日

上場会社名 **株式会社 ヤマザワ**

上場取引所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長 氏名 板垣 宮 雄 TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	83,078	(4.8)	2,767	(7.7)	2,769	(8.2)
16年3月期	79,292	(4.4)	2,570	(10.3)	2,560	(10.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,484	(3.9)	166 81	162 28	7.5	7.6	3.3
16年3月期	1,428	(53.3)	167 80	138 68	7.8	7.1	3.2

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 8,712,563株 16年3月期 8,327,550株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	37,426	20,695	55.3	2,312 24
16年3月期	35,751	19,098	53.4	2,210 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,134,021株 16年3月期 8,884,021株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,967	1,562	605	4,262
16年3月期	1,735	2,082	814	3,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	1,500	500
通期	87,000	2,900	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

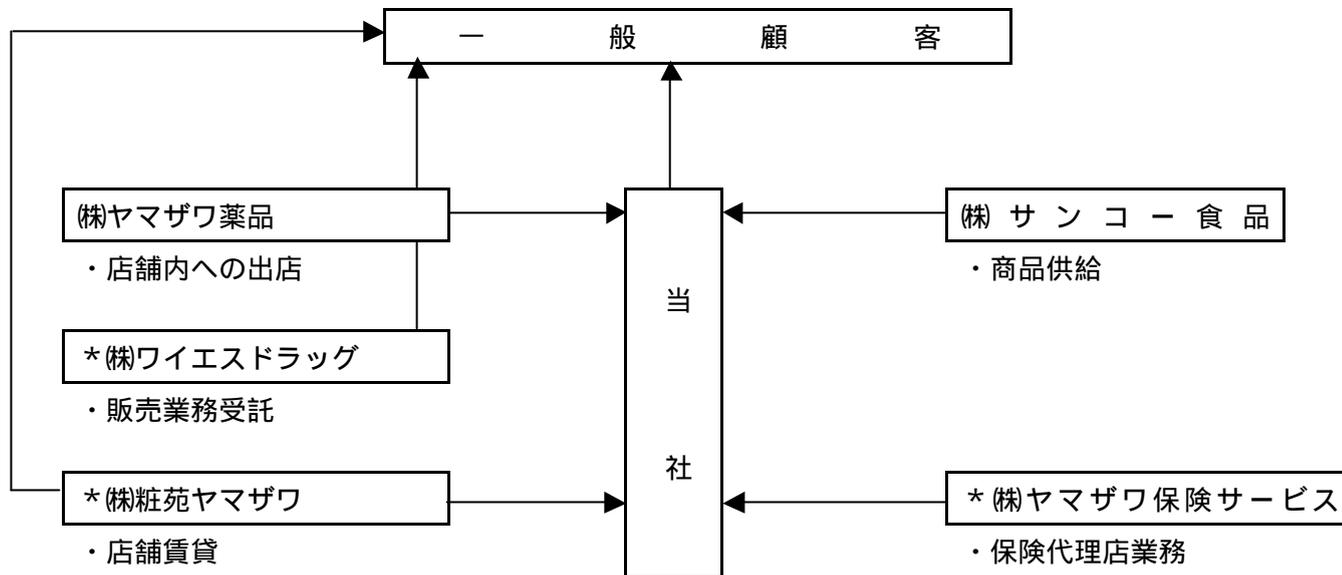
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 *(株)粧苑ヤマザワ *(株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	*(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 / * 非連結子会社で持分法非適用会社

平成16年10月1日付で(株)サンコー食品、(株)サンフーズ、(株)ヤマザワフーズサプライの3社は合併し、存続会社を(株)サンコー食品としております。

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品製造卸しを展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより、地域社会に貢献することを使命と考えております。

また、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくため、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。この理念のもと、グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に沿い、株主の皆様に対して利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

利益還元の一環として、前期は東証二部に上場いたしましたことなどを勘案し、1株につき3円増配いたしました。また今期は東証一部上場記念配当2円を予定しております。尚、平成16年度中間期より中間配当も実施しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の改装投資に充てると共に、有利子負債の削減などに取り組んでおります。

3．投資単位の引き下げに対する基本方針

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、平成13年12月の取締役会にて1単元の株式数を1,000株から100株に括り直す決議をし、平成14年2月1日より1単元の株式数を100株といたしております。

4．目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を進めてまいります。

5．中長期的な経営戦略

当社グループは、山形県と宮城県におきまして、主にスーパーマーケットと薬品販売(ドラッグストアと調剤薬局)の事業を展開いたしておりますが、今後も「地域社会への貢献」を企業理念とし、企業の成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。

連結営業収益1,000億体制に向けた仕組み作りと、既存店の活性化、人材の育成や情報システム関連の充実などに取り組んでまいります。

また、販売管理費の削減のため、店舗作業や物流システムの見直しを推し進めてまいります。

6. 対処すべき課題

経営の基本方針である「地域社会に貢献」を実現するために、企業の成長と収益力の向上による企業価値を高めてまいります。そのために、「生活応援セール」や「安心・安全・健康で新鮮な商品」の販売強化、「信頼いただける総合的なサービス」の向上を目指してまいります。

特に商品面では、調理の手間を省いた簡単便利商品、少子高齢化と少人数世帯を対象にした無駄のない少量パックやバラ商品、こだわり商品などを強化してまいります。

また、(株)サンコー食品におきましては、牛乳、豆腐、麺などの日配商品やおにぎり、弁当、サラダなどの惣菜を製造行なっておりますが、(株)ヤマザワと一体となって独自の新しい商品の開発に努め、オリジナル商品の強化を図ってまいります。

物流面では、効率的な生鮮センター及びドライセンターの運用を行ない、店舗におきましても一体となった作業改善、在庫削減に取り組んでまいります。

情報システム関連では、今期から稼動した商品分析システムに続き、店舗事務システム、予算・会計システム、人事システムの新規作成を行ない、諸作業のスピードアップと省力化を進めてまいります。

ドラッグ・調剤事業では規模の拡大と服薬指導による地域医療への貢献に努めてまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社におきまして、コーポレートガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

取締役・取締役会

取締役会は月一回開催しており、その取締役は6名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行っております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、4名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名(うち2名が社外監査役)で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制及びリスク管理体制

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

法令を遵守し、業務の健全性を向上させるために総務部、人事教育部、内部監査室を中心に社内環境の整備に努めております。この一環として企業行動規範を作成し、正社員、ストア社員全員に配布携行させコンプライアンスに対する意識向上を図っております。また、経営内容を開示し、経営の透明性を高めるためIR活動を積極的に行っており、投資家向けの会社説明会や決算説明会を開催いたしております。今年度におけるアナリストや一般投資家向けの企業説明会は3回、その他、金融機関や取引先、生産者団体など特定関係者に対する企業説明会も多く実施いたしております。

平成17年4月1日施行されました、個人情報保護法につきましては、経営上の重要課題と認識し管理本部長を管理責任者と位置づけ機密保持、情報漏洩防止策に万全を期してまいります。

弁護士、税理士との顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、会計監査人である新日本監査法人からは法定の会計監査を受けております。

役員報酬の内容

- ・取締役に対する報酬額 90,360 千円

当社は社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

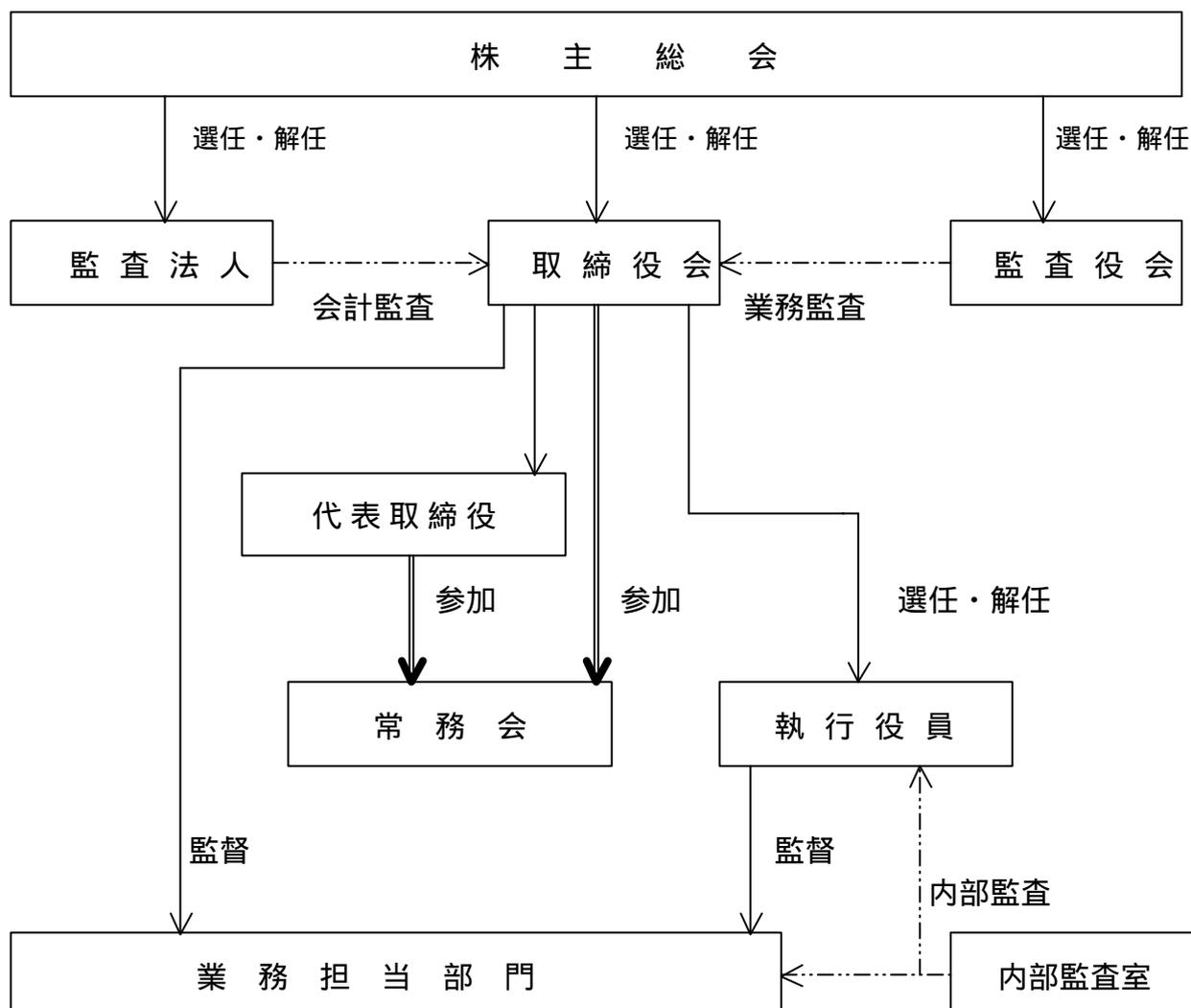
- ・監査役に対する報酬額 7,800 千円

監査報酬の内容

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 15,000 千円

新日本監査法人に対する上記以外の報酬額（コンフォートレターに関する業務）1,200 千円

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと次のとおりとなります。



(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。

社外監査役の金山宏一郎氏は山形菱油㈱の代表取締役社長であります。

また、今野成行氏は当社との取引がある株式会社山形しあわせ銀行の元役員であります。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年度は、取締役会議を12回開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督いたしております。また、常務会を24回開催し、経営における重要事項を協議いたしております。週3回の早朝会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表討議を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。毎月実施の役職者が全員出席する営業会議でも業務上の問題点や進行状況、関連した経済社会状況などの連絡・発表などを行ない意思の疎通や情報の共有化を図っております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における経済状況はデジタル家電など一部業種に業績の回復基調が見られましたが、小売業界におきましては米国産牛肉のBSE(牛海綿状脳症)や天候不順などによる売上低迷状況が続いております。

また、消費税総額表示の導入による買い控えに販売価格の下落、荒利益率の低下などが重なり厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、地域のお客様にくりかえし来店していただける店づくりを最優先事項として取り組んでまいりました。

販売面におきましては、月間を通じて同じ価格でご奉仕する「生活応援セール」をはじめ毎日の必需品を中心とした「日替り奉仕品」や生鮮食品の定期的な「均一セール」は、選べる楽しさや買いやすさでお客様に好評をいただいております。その他、通常のポイント企画に加え、集める楽しみを倍増する「ポイント10倍セール」の拡大や、お盆・年末年始の恒例企画「金券が当たるスクラッチセール」などを行ない、お客様へのサービス向上を図ってまいりました。

商品面におきましては、山形、仙台、東京築地・大田の各市場からの仕入に、地方市場の積極的な活用や新しい産地開発を行ない、より新鮮な生鮮商品の仕入に努めるとともに、総菜商品を中心として夕方に出来たて・揚げたての商品を提供するため、1日の商品化計画の見直しや開店前に商品の鮮度パトロールなどを行ない、味や鮮度の向上を図ってまいりました。

物流面におきましては、一昨年6月から稼動致しております生鮮センターの機能が充実したことにより、商品鮮度が向上し、併せて店舗での発注時間や荷受け時間の見直しにより作業の効率化が推し進められ、人件費の伸びを圧縮することができました。また、モデル店を選定し、開店前の早朝に商品集中補充を行ない、作業の効率化や人件費削減を検討してまいりました。この成果を受け、来期は多店舗展開を計画しております。

更に、新情報システムの本格稼動により売上情報や商品情報の分析がスムーズとなり、計画のスピード化が図られ、併せて運営コストの削減にも繋がりました。

サービス向上の取組みとして、お客様がより気持ち良くお買い物ができるよう開店前の笑顔による接客訓練や身だしなみチェックを行ない、更に「お客様相談室」の機能を高め、お客様からの声に迅速に対応するとともに、積極的な店舗巡回の中から多くの改善が図れました。

一方、連結子会社の㈱ヤマザワ薬品におきましては、地域医療への貢献とお客様に支持される企業を目指し、医薬品の販売とサービスの提供を行なってまいりました。

同じく連結子会社の㈱サンコー食品におきましては、日配商品、総菜を製造し、当社へ納品しており、日々オリジナル食品製造に努めております。

期間中の新規出店は、平成16年4月に宮城県名取市に愛島店(ドラッグ併設)、平成16年5月に山形県村山市に村山店、平成16年10月に宮城県富谷町に富谷成田店(ドラッグ併設)、平成16年11月に宮城県仙台市に長町南店、平成16年12月に山形県酒田市に山居町店を開店しております。

また、山形県山形市の七日町店はテナントとして入居しておりましたが、ビルの老朽化による解体に伴い、平成17年1月に退店いたしております。これらの結果、スーパーマーケットは山形県に39店舗、宮城県に15店舗の合計54店舗となりました。

㈱ヤマザワ薬品におきましては、平成16年4月に宮城県名取市にドラッグ愛島店、平成16年10月に宮城県富谷町にドラッグ富谷成田店、平成17年1月に宮城県仙台市に調剤薬局萩野町店を開設いたしており、総店舗数は52店舗となりました。

店舗リニューアルにつきましては、平成16年5月に新庄店、平成16年11月に谷地店の改装を行っております。新庄店では、お客様がショッピングカートで買い物しやすいように主通路の拡幅、食品売場の拡張、生鮮加工室のレイアウト変更などを、谷地店ではテナントや酒売場を含むレイアウトの変更を行っております。

㈱ヤマザワ薬品におきましても、積極的な売場レイアウト変更を行ない、新たに5店舗で酒売場を開設致しております。

尚、㈱サンコー食品、㈱サンフーズ、㈱ヤマザワフーズサプライの3社は業務の効率化を目指し、平成16年10月1日付けで合併いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の連結営業収益は830億78百万円（前年比4.8%増）、連結経常利益は27億69百万円（同8.2%増）、連結当期純利益は14億84百万円（同3.9%増）と増収増益を達成し、それぞれ過去最高となりました。

2. 次期の見通し

原油価格上昇に伴う石油製品の高騰、公的保険の負担増など、個人消費の拡大は期待できない状況が続くものと予想されます。また、食品の安全についての対応強化や大手資本及び異業種との競合など、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは地域のお客様に信頼され、安心してお買い物ができる店づくりを追求してまいります。

また、更なる店舗効率の向上を目指し、作業計画（LSP）を推し進める中で、開店前一括商品補充の仕組みを多店舗展開し、人件費の削減に努めてまいります。

新規出店につきましては、鶴岡宝田店（山形県鶴岡市）を計画いたしておりますが、次期は既存店活性化のため積極的改装を行ない、競合他社との競争力を高めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結営業収益870億円（前期比4.7%増）、連結経常利益29億円（同4.7%増）、連結当期純利益12億円（同19.1%減）を見込んでおります。

尚、連結当期純利益が前連結会計年度を下回るのは、固定資産の減損会計を適用することによるものであります。

3. 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業収益及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が2,752百万円（前年同期比7.4%増）となり新店投資や借入金の返済等を行ないましたが、前連結会年度末に比べ799百万円増加し、当連結会計年度末は4,262百万円（同23.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,967百万円（同71.0%増）となり、前連結会計年度に比べ1,232百万円増加しました。これは主に新店出店等によるたな卸資産の増加額205百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の増加に加え仕入債務の増加額262百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,562百万円（同24.9%減）となりました。これは主に新店の出店に伴う保証金・敷金の支払いによる支出426百万円があったものの、前連結会計年度に比べ土地取得等による有形固定資産の取得による支出が少なかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は605百万円（同25.7%減）となりました。これは主に短期借入金の返済1,250百万円及び中間配当の当連結会計年度からの実施による配当金の支払い323百万円等があったものの、一般募集及び第三者割当増資による新株式の発行による収入359百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第40期 平成14年3月期	第41期 平成15年3月期	第42期 平成16年3月期	第43期 平成17年3月期
自己資本比率（％）	46.4	48.5	53.4	55.3
時価ベースの自己資本比率（％）	33.3	27.4	42.1	56.1
債務償還年数（年）	2.7	2.8	3.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.4	32.3	27.0	81.0

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が 1,000 m²を越える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県または政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため申請前、申請後ともに一定の時間がかかり、場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。このような中、全国的にも淘汰される企業が目立ってきております。特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の出店にともない急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、マニュアルに基づいて常に清潔な処理室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全の態勢で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言いきれません。

このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務について

(株)ヤマザワ薬品において 22 店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミスの発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省において短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出る可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社グループではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける個人情報を保有しております。現在(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品併せて約45万人分のデータを管理しております。データを管理するサーバにはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

(8) 減損会計に係わるリスク

当社グループの店舗の開発形態として、敷地を取得するケースと賃借使用するケースがあります。当社グループにおける減損会計の適用時期は平成18年3月期を予定しておりますが、今後減損会計が導入された際に、当社グループの経営状況や不動産市況等の経済環境によっては、業績に影響がでてくる可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

平成16年10月23日、新潟県中越地区を震源地とした大型の地震が発生しました。当社の店舗は山形県と宮城県に集中しており影響はありませんでしたが、今後大型の地震等の自然災害が当該地域を中心に発生した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,833,079		4,632,767		799,688
2.受取手形及び売掛金	424,757		406,433		18,324
3.たな卸資産	2,798,099		3,003,984		205,884
4.繰延税金資産	328,543		352,765		24,222
5.その他	849,576		754,183		95,393
6.貸倒引当金	4,469		4,276		193
流動資産合計	8,229,586	23.0	9,145,856	24.4	916,269
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	10,569,151		11,098,446		529,295
2.土地	11,845,256		12,071,573		226,316
3.建設仮勘定	584,764		145,373		439,390
4.その他	308,842		317,670		8,828
有形固定資産合計	23,308,014	65.2	23,633,064	63.1	325,049
(2)無形固定資産					
1.借地権	582,028		643,998		61,969
2.営業権	2,498				2,498
3.その他	95,949		89,706		6,242
無形固定資産合計	680,477	1.9	733,704	2.0	53,227
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	732,114		777,905		45,791
2.長期貸付金	46,901		31,242		15,658
3.敷金及び保証金	1,892,649		2,117,818		225,168
4.繰延税金資産	429,892		500,423		70,530
5.その他	432,143		486,458		54,314
投資その他の資産合計	3,533,701	9.9	3,913,848	10.5	380,146
固定資産合計	27,522,193	77.0	28,280,617	75.6	758,424
資産合計	35,751,780	100.0	37,426,474	100.0	1,674,694

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	5,110,736		5,372,996		262,260
2.短期借入金	3,700,000		2,450,000		1,250,000
3.1年内返済予定 長期借入金	771,000		706,000		65,000
4.未払金	1,563,139		1,456,796		106,343
5.未払法人税等	638,594		778,806		140,212
6.未払消費税等	177,844		137,038		40,806
7.賞与引当金	363,820		385,600		21,780
8.ポイント費用引当金	147,253		202,006		54,753
9.その他	1,337,485		1,659,111		321,626
流動負債合計	13,809,874	38.6	13,148,356	35.1	661,518
固定負債					
1.長期借入金	1,524,000		2,118,000		594,000
2.退職給付引当金	331,005		368,242		37,237
3.役員退職慰労引当金	372,928		388,946		16,017
4.その他	615,013		707,191		92,177
固定負債合計	2,842,947	8.0	3,582,380	9.6	739,432
負債合計	16,652,822	46.6	16,730,736	44.7	77,913
(資本の部)					
資本金	2,208,967	6.2	2,388,717	6.4	179,750
資本剰余金	2,020,924	5.6	2,202,070	5.9	181,145
利益剰余金	15,183,311	42.5	16,312,944	43.6	1,129,633
其他有価証券評価差額金	24,749	0.1	52,398	0.1	27,649
自己株式	338,995	1.0	260,393	0.7	78,602
資本合計	19,098,957	53.4	20,695,737	55.3	1,596,780
負債・少数株主持分 及び資本合計	35,751,780	100.0	37,426,474	100.0	1,674,694

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	79,292,404	100.0	83,078,072	100.0	3,785,668
売 上 原 価	56,557,748	71.3	59,248,290	71.3	2,690,541
売 上 総 利 益	22,734,656	28.7	23,829,782	28.7	1,095,126
販売費及び一般管理費	20,164,211	25.5	21,062,416	25.4	898,204
営 業 利 益	2,570,444	3.2	2,767,366	3.3	196,921
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	13,740		15,911		2,171
その他の営業外収益	106,342		87,442		18,899
計	120,082	0.2	103,353	0.1	16,728
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	65,944		47,127		18,817
その他の営業外費用	63,764		53,792		9,972
計	129,708	0.2	100,919	0.1	28,789
経 常 利 益	2,560,819	3.2	2,769,801	3.3	208,981
特 別 利 益					
固定資産売却益	41,198				41,198
土地売買契約解約金受入益	1,650				1,650
収用補償金受入益	14,193				14,193
土地賃貸契約解約違約金受入益			6,586		6,586
貸倒引当金戻入益			193		193
計	57,042	0.1	6,779	0.0	50,262
特 別 損 失					
固定資産除却損	45,486		22,874		22,611
賃借契約解約損	2,100				2,100
ゴルフ会員権評価損	6,735		1,623		5,111
計	54,321	0.1	24,498	0.0	29,823
税金等調整前当期純利益	2,563,539	3.2	2,752,082	3.3	188,542
法人税、住民税及び事業税	1,264,347	1.6	1,381,553	1.6	117,206
法人税等調整額	128,919	0.2	113,518	0.1	15,400
当 期 純 利 益	1,428,110	1.8	1,484,046	1.8	55,936

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,806,803	2,020,924
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	213,931	179,750
自己株式処分差益	189	1,395
計	214,120	181,145
資本剰余金期末残高	2,020,924	2,202,070
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,968,687	15,183,311
利益剰余金増加高		
1 . 当期純利益	1,428,110	1,484,046
利益剰余金減少高		
1 . 配当金	182,637	323,663
2 . 役員賞与	30,850	30,750
計	213,487	354,413
利益剰余金期末残高	15,183,311	16,312,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,563,539	2,752,082	188,543
減価償却費	1,118,031	1,140,994	22,962
退職給付引当金の増加額(減少額)	24,298	37,237	61,536
ポイント費用引当金の増加額	53,461	54,753	1,291
賞与引当金の増加額	24,693	21,780	2,913
受取利息及び配当金	13,740	15,911	2,171
支払利息	65,944	47,127	18,817
有形固定資産売却益	41,198	-	41,198
有形固定資産除却損	33,767	20,604	13,162
売上債権の減少額(増加額)	34,643	18,131	52,774
たな卸資産の増加額	215,487	205,884	9,603
仕入債務の増加額	143,309	262,259	118,949
未払消費税等の減少額	17,911	40,806	22,895
その他流動資産の減少額(増加額)	200,975	84,993	285,968
その他流動負債の減少額	251,665	26,084	225,581
役員賞与の支払額	30,850	30,750	100
その他	19,946	113,928	93,982
小計	3,191,923	4,234,455	1,042,531
利息及び配当金の受取額	14,808	11,286	3,521
利息の支払額	64,283	36,654	27,628
法人税等の支払額	1,407,097	1,241,341	165,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735,351	2,967,745	1,232,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,346,427	1,231,248	1,115,179
有形固定資産の売却による収入	62,982	-	62,982
その他無形固定資産の取得による支出	35,565	74,727	39,162
貸付による支出	177,901	26,750	151,151
貸付金の回収による収入	200,555	48,901	151,653
保証金・敷金の支払による支出	39,735	426,781	387,045
保証金・敷金の返還による収入	254,023	147,713	106,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,082,067	1,562,891	519,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	1,130,000	1,250,000	2,380,000
長期借入金の返済額	943,536	771,000	172,536
長期借入金の借入額	1,400,000	1,300,000	100,000
社債の償還による支出	2,509,000	-	2,509,000
株式の発行による収入	281,980	359,500	77,520
自己株式の取得による支出	641	1,318	677
自己株式の売却による収入	9,429	81,315	71,886
配当金の支払額	182,637	323,663	141,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,405	605,165	209,239
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,161,121	799,688	1,960,809
現金及び現金同等物期首残高	4,624,200	3,463,079	1,161,121
現金及び現金同等物期末残高	3,463,079	4,262,767	799,688

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 4 社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社 3 社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ 3 % 以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 2 社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>連結子会社の減少は平成 16 年 10 月 1 日付で(株)サンフーズと(株)ヤマザワフーズサプライが(株)サンコー食品と合併したことによるものです。</p> <p>非連結子会社..... 3 社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 4 社の決算日は、3 月 31 日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>連結子会社 2 社の決算日は、3 月 31 日であり決算日の差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基 づくポイント付与による将来の負担 に備えるため、付与されたポイント の未回収額に対し過去の回収実績 率に基づき、将来利用されると見 込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数(5年)による定 額法により按分した金額をそれ ぞれ発生の日付から費用処理 することとしております。</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【追加情報】当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 48,459 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 3,071,709 千円 土地 4,220,248 千円 <u>計 7,291,957 千円</u></p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,400,000 千円 長期借入金 (一年内返済予定 978,000 千円 長期借入金を含む) <u>計 2,378,000 千円</u></p> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 13,369,292 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 21,400 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 9,000,000 千円 コミットメントの総額 借入実行残高 4,900,000 千円 <u>差引額 4,100,000 千円</u></p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,884,201 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 256,571 株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,713,496 千円 土地 3,719,791 千円 <u>計 6,433,287 千円</u></p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,300,000 千円 長期借入金 (一年内返済予定 224,000 千円 長期借入金を含む) <u>計 1,524,000 千円</u></p> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 14,437,878 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 17,500 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 6,000,000 千円 コミットメントの総額 借入実行残高 2,450,000 千円 <u>差引額 3,550,000 千円</u></p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,134,021 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 196,789 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
ポイント費用引当金繰入額 53,461 千円	ポイント費用引当金繰入額 54,753 千円
給料 6,824,162 千円	給料 7,142,910 千円
賞与引当金繰入額 352,428 千円	賞与引当金繰入額 374,478 千円
退職給付引当金繰入額 139,764 千円	退職給付引当金繰入額 157,642 千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,487 千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,795 千円
減価償却費 1,056,371 千円	減価償却費 1,076,308 千円
店舗管理費 2,097,755 千円	店舗管理費 2,350,798 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.
土地 41,198 千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 31,870 千円	建物及び構築物 20,470 千円
有形固定資産その他 1,896 千円	有形固定資産その他 134 千円
無形固定資産その他 2,919 千円	建物撤去費用 2,270 千円
建物撤去費用 8,800 千円	計 22,874 千円
計 45,486 千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 3,833,079 千円	現金及び預金勘定 4,632,767 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 370,000 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 370,000 千円
現金及び現金同等物 3,463,079 千円	現金及び現金同等物 4,262,767 千円
2. 重要な非資金取引の内容	2.
転換社債の転換による 資本金増加 73,031 千円	
転換社債の転換による 資本準備金増加額 72,941 千円	
転換による転換社債 減少額 145,972 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445	有形固定資産 その他	3,769,506	1,998,203	1,771,303
無形固定資産 その他	512,710	289,837	222,873	無形固定資産 その他	589,910	193,415	396,495
合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319	合計	4,359,417	2,191,618	2,167,798
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内		580,404 千円		1 年内		703,359 千円
	1 年超		1,324,914 千円		1 年超		1,464,438 千円
	合計		1,905,319 千円		合計		2,167,798 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 631,185 千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 694,188 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	107,227	181,063	73,835
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,227	181,063	73,835
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	338,711	307,047	31,664
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	338,711	307,047	31,664
合計	445,939	488,110	42,171

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)

70,000

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

174,003

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	351,969	448,962	96,993
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	351,969	448,962	96,993
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	93,970	84,939	9,031
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	93,970	84,939	9,031
合計	445,939	533,901	87,962

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）

70,000

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

174,003

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	1,524,523	1,599,420
ロ. 年金資産	1,033,146	1,150,434
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	491,376	448,985
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	160,371	80,742
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	331,005	368,242
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	331,005	368,242

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	77,758	102,172
ロ. 利息費用	26,000	28,417
ハ. 期待運用収益	6,185	7,639
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,600	42,979
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	140,174	165,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
減価償却費	減価償却費
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有形固定資産除却損	有形固定資産除却損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
同族会社の留保金税額	同族会社の留保金税額
住民税均等割等	住民税均等割等
交際費等永久に損金にされない項目	交際費等永久に損金にされない項目
受取配当等永久に益金にされない項目	受取配当等永久に益金にされない項目
評価性引当額	その他
その他	繰延税金資産の純額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,827,853	464,551	79,292,404	-	79,292,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,407	10,657,669	10,978,076	(10,978,076)	-
計	79,148,261	11,122,220	90,270,481	(10,978,076)	79,292,404
営業費用	76,720,030	11,017,537	87,737,568	(11,015,608)	76,721,959
営業利益	2,428,230	104,682	2,532,913	37,531	2,570,444
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,436,268	2,391,043	37,827,311	(2,075,530)	35,751,780
減価償却費	1,036,348	82,253	1,118,601	(570)	1,118,031
資本的支出	1,709,504	99,268	1,808,772	(-)	1,808,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	金山宏一郎			当社監査役 山形菱油㈱ 代表取締役社長	-	-	-	重油等 の購入	20,351	未払金	3,633

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2.金山宏一郎は、平成 16 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において監査役に就任しており、上記取引金額は就任時から平成 17 年 3 月までのものです。
- 3.金山宏一郎が山形菱油㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2,210 円 18 銭	2,312 円 24 銭
1 株当たり当期純利益金額	167 円 80 銭	166 円 81 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	138 円 68 銭	162 円 28 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,428,110	1,484,046
普通株式に帰属しない金額 (千円)	30,750	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,750)	(30,750)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,397,360	1,453,296
期中平均株式数 (数)	8,327,550	8,712,563
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	17,399	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(16,558)	(-)
(うち転換社債事務手数料等 (税額相当額控除後))	(841)	(-)
普通株式増加数 (株)	1,874,201	243,172
(うち転換社債)	(1,613,488)	(-)
(うちストックオプション)	(260,713)	(243,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(販売の実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比増減(%)
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	73,785,369	5.2
ドラッグ事業部門	9,287,117	7.2
小売事業計	83,072,487	5.4
その他の事業	5,585	98.8
合計	83,078,072	4.8

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(事業部門別営業収益)

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
小売事業			
生鮮食品販売	23,124,002	27.8	2.0
日配食品販売	18,892,626	22.7	6.1
加工食品販売	20,525,835	24.7	8.1
家庭用品販売	8,395,276	10.1	4.2
衣料品販売	1,797,154	2.2	11.3
薬品販売	2,146,379	2.6	5.4
調剤	2,805,863	3.4	3.1
その他	5,385,349	6.5	18.7
小売事業計	83,072,487	100.0	5.4
その他の事業	5,585	0.0	98.8
合計	83,078,072	100.0	4.8

(注)1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。